

地域が生態系ネットワークの主役になる

それでは、都道府県や市町村が主体となって生態系ネットワークを形成していくためには、どのような取り組みが有効なのでしょうか。最後に、先進的な取り組みを行っている自治体の事例をご紹介します。

■愛知県における取り組み

「生態系ネットワーク協議会」

愛知県では、県内を9つの地域に分け、各地域で「生態系ネットワーク協議会」を設立し、各地域の特色に合わせた様々な取り組みを行っています。

各協議会でまず行ったのは、地域の方々が守りたいと思う指標種を選び、その指標種の生息・生育できる可能性の高い場所(ため池、水田、樹林など)を地図に描き出す「ポテンシャルマップ」づくりです。このポテンシャルマップは、生態系ネットワーク形成の取り組みの様々な局面で合意形成に役立つツールとなります。

そのうちの一つ、知多半島生態系ネットワーク協議会では、ポテンシャルマップをもとに生態系ネットワークの拠点となる場所をまとめたことにより、大学、企業、NPO、市町が協力して「ごんぎつね*と住める知多半島を創ろう」をテーマとした様々な事業が開始されました。半島北部では、臨海部に位置する工業地帯の企業緑地帯(グリーンベルト)を地域共有の資産とみなし、地域の生物多様性向上と次代を担う若者育成に挑むプロジェクト「命をつなぐPROJECT」が始まりました。このプロジェクトには大学生も参画し、活動の経過や成果をフリーペー



知多半島生態系ネットワーク拠点地図

パーとして地域に発信しています。また、半島中部では、行政が買い上げた谷地(耕作放棄地等)をNPOが保全する取り組みが、半島南部では、大学キャンパス内の松並木を再生して森と森をつなぐ取り組みが進められています。

※知多半島出身の童話作家新美南吉の代表作「ごんぎつね」に出てくるキツネ

つかさどる人のNEWS

NO.42

2017.10 発行

(公財)日本生態系協会
グランドデザイン総合研究所

〒171-0021 東京都豊島区西池袋2-30-20 音羽ビル
tel.03-5951-0244 <http://www.ecosys.or.jp>



政策解説

生態系ネットワークを活かした国土形成

近年、国の政策の中に、生態系ネットワークの考え方が取り入れられるようになっていきます。特に、国土の将来像に関係する計画や構想の中で、生態系ネットワークを活かしていこうとする動きが盛んです。今号では、なぜこうした考え方が国の政策に取り入れられるようになっているのか、また、現在の取り組み状況と今後の課題を解説します。

生態系ネットワークは、主に以下の考え方から成り立っています。

1. 生態系を守り再生するために特に重要な土地を「コアエリア」(ネットワークの拠点)として守る。
2. 各コアエリアの生態系が孤立しないように、コアエリア同士を「コリドー」(連絡路)でつなげる。

埋め立てや干拓によって失われた湿地の復元が進められているサンフランシスコ湾(米国)

生態系が健全な状態にあることで、澄んだ空気、きれいな水や多様な遺伝子、土壌など、私たちが快適に生活を送るうえで欠かすことのできない様々なものを得ることができます。生態系がもたらすこれらの価値は、国際連合の提唱により行われた「ミレニアム生態系評価」において4種類の「生態系サービス」として整理されました。生態系は、なくてはならない最も重要な社会インフラとすることができます。

しかし、建物や道路などで生態系のつながりが分断され、生きものが行き来できなくなると、生態系の機能や質は損なわれてしまいます。そこで、生態系のつながりを守りつつ、建物や道路などほかの土地利用とも両立・共存するための国土形成の考え方として提唱されたのが、生態系ネットワークです。

《訂正》No.41の2ページ左側に掲載した写真の説明文に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。
(誤) 埼玉県鴻巣市の田んぼ → (正) 埼玉県比企郡川島町の田んぼ

グランドデザイン総合研究所は、自然と共存する美しいまちづくりの方法を、行政や議会、市民に提案するシンクタンクです。
お気軽にご連絡ください。

(公財) 日本生態系協会

グランドデザイン総合研究所 tel. 03-5951-0244

- 50 年先、100 年先の世界にひとつのグランドデザイン作成
- 海外の先進事例に関する情報提供
- 国の事業を活用した自然と共存する持続可能なまちづくりの提案
- 海外視察ツアーの企画・コーディネート
- 行政職員や市民向けの研修会や講演会への講師派遣
- あなたのまちをテーマとした国際シンポジウムなどの企画・開催

これからの土地利用には生態系ネットワークが不可欠

実際に、どのような政策において生態系ネットワークの考え方が取り入れられているのか、見てみましょう。

国土政策としては、1998年の「21世紀の国土のランドデザイン」において、既に生態系ネットワークの考え方が示されています。この頃から、現在の国土計画に至るまで、生態系ネットワークの大切さは繰り返し指摘されています。

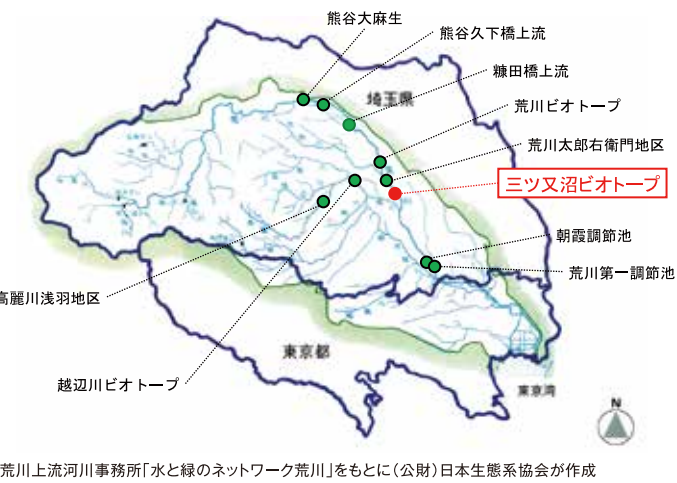
近年では、2015年に、人口減少や災害の激甚化などの喫緊の課題に対応する形で「国土形成計画（全国計画）」、「社会資本整備重点計画」が閣議決定されました。これらの主要な計画はいずれも、生態系ネットワークの形成に取り組むことを施策として掲げています。

例えば、「国土形成計画（全国計画）」の中では、生態系サービスの低下や地域の自然・景観などの地域の魅力の減少を引き起こす要因として生物の多様性の損失があり、生態系ネットワークの形成によって生物の多様性を確保することが重要であるとされています。そうした考えを踏まえて、生態系ネットワークの形成に際しては、以下に挙げるような施策を展開していくこととしています。

- 十分な規模の保護地域を適切に配置する。
- 湖沼や湿原などの湿地を保全及び再生する。
- 都市のコンパクト化によって生じた低・未利用地を緑地化する。

国土計画以外の政策も見てみましょう。

生物多様性基本法に基づいて策定される生物多様性国家戦略においても生態系ネットワークは基本的な考え方として位置付けられています。最新の「生物多様性国家戦略2012-2020」（2012年に閣議決定）では、将来にわたって生物多様性が保たれる国土を実現するためには、生態系ネットワークを全国、広域圏、都道府県、市町村などさまざまな空間レベルで形成することが必要であると述べられています。



埼玉県・東京都を流れる荒川の河川敷にある「ミツ又沼ピオトープ」(写真上)生きものの生息環境を再生するために国土交通省が民有地を買い取り、整備した空間です。荒川を軸とした広域の生態系ネットワークのコアエリアとして位置付けられています。ミツ又沼ピオトープでは日常の保全管理を市民団体が担っており、地域の学校や企業が市民団体と連携して保全管理や自然観察を行うなど、人と人の交流の拠点ともなっています。

2009年には環境省の取り組みとして、生態系ネットワークの考えを取り入れ、目指すべき日本の将来の姿を描いた「全国エコロジカル・ネットワーク構

想(案)」が作成されました。自然林、里地里山、河川、干潟など、様々な環境の保全とそこに暮らす生きものの増加が構想されており、その構想は日本の国土全域、すみずみまで渡っています。

この他に、2007年に策定された「農林水産省生物多様性戦略」(2012年に改定)においても、以下の取り組みを推進するとされています。

- 水田や水路、ため池などによって形成される水辺の生態系ネットワークを保全する。
- 民有林も視野に入れつつ「保護林」を相互に連結する森林の生態系ネットワークを形成する。

このように、国の政策において、生態系ネットワークの重要性への認識は近年急激に高まっています。今回ご紹介した計画や構想の多くは近年策定されたものであり、これからの実現に向けた動きに注目が集まっています。また、生態系は、地域経

済や地域の魅力の源泉となるものです。各自治体が率先して生態系ネットワーク形成の取り組みを実施していくことが期待されています。

